

平成25年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

日本病院薬剤師会は、一般社団法人として、医療に従事する薬剤師のための開かれた団体として、会員個々の意見を反映させた事業を介して、国民の社会福祉の増進に寄与することとしている。

平成25年度の大会の事業は、第46回臨時総会（平成25年2月23日開催）において承認された事業計画に則って担当の部・委員会が中心となり遂行してきたので、その結果について報告する。事業報告は、Ⅰ.各部・各委員会関連事業、Ⅱ.教育・研修等関連事業、Ⅲ.国際交流関連事業、Ⅳ.関連団体等への協力（役員等）の構成とし、概要については次に示したとおりである。

1. 病棟業務の推進についての取り組みについては、多くの施設の精神科病棟、療養病棟において病棟薬剤業務が取り組めるようにするため、精神科病院委員会セミナー及び療養病床委員会セミナーにおいて、具体的な取り組みの事例提示等の講義を行った。
また、診療報酬では療養病棟・精神科病棟における入院日から、4週目まで病棟薬剤業務実施加算が認められているが、5週目以降の病棟薬剤業務の必要性を検証するため、療養病棟と精神科病棟における病棟薬剤業務に関する調査を実施した。
2. チーム医療の推進の具体化の取り組みについては、「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」日本病院薬剤師会による解釈と具体例(Ver. 1.1)に、日病薬の新たな見解とチーム医療における具体的な実践事例を加えた「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」日本病院薬剤師会による解釈と実践事例(Ver. 2.0)の作成に向けて作業を行った。
3. 医療安全への取り組みについては、医薬品安全管理責任者等講習会を昨年度よりも開催回数を増やして7回行うとともに、各医療機関の医薬品安全管理責任者宛に「医薬品安全管理に関する留意点について」を通知した。
4. 診療報酬改定への取り組みについては、エビデンスの収集とエビデンスに基づき、平成26年度診療報酬改定における要望事項を検討し、重点要望事項6項目、一般要望事項15項目を厚生労働省に要望書として提出した。
その結果、病院・診療所の薬剤師関係の主要な改定項目では、「病棟薬剤業務実施加算」の算定要件が療養病棟・精神科病棟では入院した日から起算して8週間となった。

また、がん患者指導管理料が新設された。

5. 病院薬剤業務の現状把握及び今後の業務展開の方向性の検討の取り組みについては、「病院薬剤部門の現状調査」を実施し、その解析を基に、病院薬剤師業務の現状を明らかにすることができた。
6. 薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するために、実務研修会、精神科病院委員会セミナー、療養病床委員会セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー、新人研修等での講義内容をe-ラーニング収録して、配信してきた。
また、専門薬剤師、認定薬剤師養成事業として、がん、感染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV 感染症領域の認定薬剤師の養成講習会の開催と認定試験を実施した。
7. 本会の組織体制及び運営の強化の取り組みについては、「日本病院薬剤師会入会のご案内」(改訂版)を会員増加対策として非会員施設に対して配布するとともに、薬系大学を訪問して学生等を対象に、病院薬剤師の業務等について講義を行った。
8. 薬剤師養成のための薬学教育への協力の取り組みについては、本会に特別委員会を設置して、薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂について検討を行うとともに、文部科学省及び日本薬学会における薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂に関する検討会等において、改訂に関する提言を行った。

I. 各部・各委員会関連事業

1. 病棟業務の推進についての取り組み

(1) 精神科病棟及び療養病棟における病棟薬剤業務に関する調査の実施

平成24年度診療報酬改定において新設された「病棟薬剤業務実施加算」の算定要件は、精神科病棟及び療養病棟においては、一般病棟と異なり入院日から起算して4週間を限度として算定するとの制限が設けられており、平成26年度診療報酬改定に向けた中医協の答申書付帯意見には、「薬剤師の病棟業務(療養病棟又は精神科病棟における業務を含む)について調査・検証を行う」ことが明記された。

このような状況から、療養病棟と精神科病棟における入院日から5週目以降の病棟薬剤業務の必要性を検証することと、それぞれの病棟における薬剤業務の実態を把握するために、精神科病院委員会と療養病床委員会により、平成25年3月から平成25年6月にかけて調査を実施した。

(2) 病棟業務を推進するためのセミナーの開催

精神科病棟及び療養病棟を有する多くの施設において、「病棟薬剤業務」が実施され

るよう、精神科病院委員会セミナーでは診療報酬の専門家を講師として「診療報酬制度と精神科薬剤師」、「精神科病棟における病棟薬剤業務の実践と課題」について講義を行った。また、療養病床委員会セミナーにおいては、実際に「病棟薬剤業務実施加算」を算定している施設の薬剤師を講師に、「ケアミックス病院における病棟薬剤業務」等の講義を行った。(セミナーの受講者数等の実績は12頁、13頁参照)

2. チーム医療の推進の具体化への取り組み

本会は、「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」(平成22年4月30日付け厚生労働省医政局長通知医政発第0430第1号)に示された薬剤師が積極的に取り組むべき9項目の業務例を具体化するために、その解釈と具体例をまとめた「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」日本病院薬剤師会による解釈と具体例(Ver. 1.1)を平成22年10月29日に公開して会員に周知してきた。

平成25年度は、将来計画委員会が中心となり、その後の具体的な業務の展開を鑑み、日病薬の新たな見解と更にチーム医療における具体的な実践事例をまとめたものを加えた「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」日本病院薬剤師会による解釈と実践事例(Ver. 2.0)を作成すべく作業を行った。この実践事例(Ver. 2.0)は、作成され次第、本会のホームページ等で公開する予定としている。

3. 医療安全への取り組み

(1) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

平成25年度から医薬品安全管理責任者講習会は、医薬品安全管理責任者だけでなく、代理の方の参加、次世代の医薬品安全管理責任者を養成する観点から、「医薬品安全管理責任者等講習会」と改称するとともに、昨年度よりも開催回数を増やして、平成25年度は7回開催し、合計1,739名が受講した。講習内容は、従来の医薬品安全管理に関する話題や医薬品バーコード関連の話題に追加して、PMDAで3年前から実施されている「医療機関における安全性情報の伝達・活用状況に関する調査」の結果について、医薬品安全管理責任者等の人材養成に関連した講義が盛り込まれた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第1回：7月5日(金) 東京医科歯科大学M&Dタワーで開催。367名受講。
- ② 第2回：7月12日(金) 岡山大学創立五十周年記念館で開催。152名受講
- ③ 第3回：10月4日(金) 兵庫医科大学平成記念館で開催。321名受講
- ④ 第4回：10月11日(金) 札幌医科大学臨床教育研究棟で開催。114名受講。
- ⑤ 第5回：11月1日(金) 仙台市情報・産業プラザで開催。90名受講。
- ⑥ 第6回：11月29日(金) 九州大学医学部百年講堂で開催。286名受講
- ⑦ 第7回：12月7日(土) 東京医科歯科大学M&Dタワーで開催。409名受講。

(2) 医薬品安全管理に関する留意点についての周知

昨年来、医薬品の安全管理に関して様々な課題が出てきたことから、本会の医療安全対策委員会は具体的な対策をとるよう医療機関に周知するため、平成25年4月18日付で医薬品安全管理責任者宛に会長と医療安全対策委員会委員長の連名で「医薬品安全管理に関する留意点について」とする通知を本会のホームページに掲載するとともに、平成25年5月号の日病薬誌に掲載した。この通知では、医薬品の不適正使用の防止、持参薬の評価実施、医薬品情報の処方医への周知徹底、医療用医薬品におけるバーコード表示、販売名類似の医薬品の取り違い防止策の徹底、副作用症例の薬事法に基づく報告の更なる励行、医薬品医療機器総合機構（PMDA）のメディナビへの登録の7項目について示し、速やかに対応するように周知した。

4. 診療報酬改定への取り組み

平成26年度診療報酬改定については、医療政策部が中心となり、エビデンスの収集とエビデンスに基づく要望事項を検討した。

重点要望事項は「病棟薬剤業務実施加算の算定対象の拡大」、「薬剤管理指導料「2」の対象薬剤の拡大」、「周術期患者への薬剤師の薬学的管理に対する評価」、「外来化学療法加算の増点」、「ハイリスク薬を服用する外来患者に対する薬学的管理と地域連携の評価」、「医薬品安全管理加算の新設」の6項目とした。

一般要望事項は、「後発医薬品使用体制加算の算定要件の見直し」、「放射性医薬品安全管理加算の新設」、「無菌製剤処理料「1」の対象の見直し」等の15項目として、平成25年8月26日（月）に厚生労働省保険局医療課長に提出した。

また、医療技術に係る要望事項は、「外来化学療法加算（増点）」、「無菌製剤処理料1（増点）」、「放射性医薬品安全管理加算（放射性医薬品の調製に関する加算）」、「PET検査における薬剤師の評価（ポジトロン断層造影等のPET製剤の取扱いに、「専門の知識及び経験を有する専任の薬剤師」を配置の追加）」等の14項目として、日本薬学会を通して、平成25年6月20日付で厚生労働省保険局医療課に提出した。

結果として、平成26年度診療報酬改定における病院・診療所薬剤師関係の主要改定項目は、病棟薬剤業務実施加算の算定要件を療養病棟・精神科病棟では入院した日から起算して8週間に延長、がん患者指導管理料の新設、外来化学療法加算の算定対象の変更、無菌製剤処理料の算定対象の変更、地域包括診療料・地域包括診療加算の新設、在宅患者訪問薬剤管理指導料の増点、DPC病院における後発医薬品指数などである。

なお、会員を対象とした平成26年度診療報酬改定の概要等の説明については、平成25年3月21日（金）に「医療政策部セミナー」を各都道府県病薬から担当者1名の参加を必須として開催した。

また、平成26年度診療報酬改定の概要等については、本会のホームページのトップ画面に「平成26年度診療報酬改定について」とするバナーに掲載して、会員に周知している。

5. 生涯研修への取り組み

平成25年度に認定した平成24年度の生涯研修認定者数は、14,526名であり、生涯研修履修認定者数（5年継続）は、2,124名であった。

eラーニングについては、平成22年11月より配信を開始しているが、平成25年度の受講者数は380名であり、実務研修会、精神科病院委員会セミナー、療養病床委員会セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー、新人研修における合計14講座を収録し、前年度収録分を含む計39コンテンツを配信した。

また、専門薬剤師領域の感染制御領域、精神科領域講座7コンテンツを収録し、平成26年5月以降に配信を予定している。

なお、薬剤師認定制度認証機構の特定領域認定制度（略号P）を取得するために、生涯研修委員会で現行の生涯研修認定制度の変更、履修すべき学習項目（カリキュラム）の設定、認定・更新条件等を整備し、新たな生涯研修認定制度として平成26年2月8日（土）に開催された第5回理事会で承認された。

このことより、平成26年2月15日（土）に開催した第48回臨時総会にて報告した後、平成26年3月26日（木）に薬剤師認定制度認証機構に制度名を「日病薬病院薬学認定薬剤師制度」として申請を行った。

6. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成25年6月30日（日）に渋谷フォーラム8において実施し、148名が受験した。58名が合格、90名が不合格となり、合格率は39.2%であった。平成25年9月19日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった71名の申請書類を基に認定審査を行い、69名を認定した。

平成25年度がん薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった240名の申請書類を基に認定審査を行い237名の更新を認定した。

(2) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、平成25年6月16日（日）に渋谷フォーラム8において実施し、232名が受験した。126名が合格、106名が不合格となり合格率は54.3%であった。平成25年9月10日（火）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった181名の申請書類を基に認定審査を行い、159名を認定した。

(3) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は、平成26年1月12日（日）にAP渋谷道玄坂 渋谷シネタワーにおいて実施し、34名が受験した。13名が合格、21名が不合格となり合格率は38.2%であった。平成26年3月3日（月）に認定審査委員会を開催し、認

定申請のあった10名の申請書類を基に認定審査を行い、9名を認定した。

平成25年度感染制御専門薬剤師の更新については、更新申請のあった39名の申請書類を基に認定審査を行い、38名の更新を認定した。

(4) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成25年6月30日（日）にフォーラム8で実施し、69名が受験した。46名が合格、23名が不合格となり合格率は66.7%であった。平成25年9月9日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった45名の申請書類を基に認定審査を行い、24名を認定した。

(5) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、平成26年1月26日（日）に日本薬学会長井記念館で実施し、12名が受験した。10名が合格、2名が不合格となり、合格率は83.3%であった。平成26年3月13日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった10名の申請書類を基に認定審査を行い、10名を認定した。

また、精神科専門薬剤師の更新については、更新申請のあった4名の申請書類を基に認定審査を行い、4名の更新を認定した。

(6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成25年6月30日（日）に渋谷フォーラム8で実施し、36名が受験した。29名が合格、7名が不合格となり、合格率は80.6%であった。平成25年9月7日（土）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった26名の申請書類を基に認定審査を行い、20名を認定した。

(7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

平成25年度妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、受験者がいなかったため、実施しなかった。

また、妊婦・授乳婦専門薬剤師の更新については、更新申請のあった5名の申請書類を基に認定審査を行い、5名の更新を認定した。

(8) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成25年6月16日（日）に日本薬学会長井記念館において実施し、20名が受験した。16名が合格、4名が不合格となり、合格率は80.0%であった。平成25年9月13日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった12名の申請書類を基に認定審査を行い、11名を認定した。

(9) HIV感染症専門薬剤師

HIV感染症専門薬剤師認定試験は、平成26年1月19日（日）に日本薬学会長井記念館において実施し、7名が受験し、7名が合格した。平成26年3月10日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった3名の申請書類等を基に認定審査を行い、3名を認定した。

また、HIV感染症専門薬剤師の更新については、更新申請のあった10名の申請書類を基に認定審査を行い、10名の更新を認定した。

7. 薬剤師養成のための薬学教育への協力への取り組み

(1) 薬学教育に関連する機関との連携

薬剤師の養成については、当面の諸課題に対する各関係機関の役割を明確化するとともに、長期実務実習の実施体制の整備等を図ることを目的として、「新薬剤師養成問題懇談会」（平成18年4月設置）において議論されてきた。

第13回の同懇談会は、平成25年11月8日（金）に文部科学省会議室において開催され、薬剤師免許発行の短縮化、新モデル・コアカリキュラムに関する学習方略の作成、薬学実務実習に関する連絡会議等、7項目について議論した。本会は、会長、薬学教育担当副会長、薬学教育委員会委員長が同懇談会に参加しているが、本会からは、薬剤師免許発行の短縮化について提言した。

また、同懇談会において、改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく薬学教育実務実習の在り方、実施体制等の大枠や方針について、関係諸機関間の調整を図るとともに、各機関の役割や検討事項を明確化することなどを目的とした「薬学実務実習に関する連絡会議」を設置することとなり、平成26年3月26日（水）に第1回の会議が開催され、本会から薬学教育担当副会長、薬学教育委員会委員長が出席した。

なお、新薬剤師養成問題懇談会は、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本病院薬剤師会、日本薬剤師会、厚生労働省、文部科学省の6者が構成メンバーであり、薬学教育協議会、日本薬学会薬学教育委員会、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターがオブザーバーとして参加している。

(2) 薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂

薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂については、文部科学省の「薬学系人材養成の在り方に関する検討会」において改訂することが決定し、同検討会の審議を踏まえ、日本薬学会で「薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に関する専門研究委員会」が改訂の原案・方針等を作成にあたってきた。本会の薬学教育担当の役員等は、これらの会議に本会の代表委員として出席し、改訂に関して提言するとともに、本会においても薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂に対応するため、「薬学教育モデ

ル・コアカリキュラム改訂特別委員会」を立ち上げて検討を行ってきた。

薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂版は、平成25年12月25日付け「薬学系人材養成の在り方に関する検討会」において公開されたところである。

(3) 日病薬認定指導薬剤師の認定

長期実務実習における本会の認定指導薬剤師は、平成24年12月1日から平成25年11月30日の期間に第16期から第18期の認定申請を受け付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、183名を認定した。これに伴い、通算して第1期から第18期までに認定した日病薬認定指導薬剤師は合計4,477名となった。

(4) 薬剤師免許取得の短縮化に関する要望

薬剤師免許を取得するためには、合格通知の到着を待って、薬剤師免許申請に必要な書類を保健所等に提出することとなっているが、登録済証明書が届くまでに約1ヶ月余りを要しているのが現状である。薬剤師免許証の取得は、採用日となる4月1日には間に合わないために、薬剤師の処遇に影響を与えてきた。このため、国家試験の実施時期を早めることなく、薬剤師国家試験合格者が、免許証を取得するまでの期間を可能な限り短縮化する方策を早急に検討するよう、平成25年9月25日付で日本薬剤師会会長と日本病院薬剤師会会長との連名で厚生労働省医薬食品局長宛に「薬剤師国家試験合格者の新規免許取得の短縮化に関する要望書」を提出した。

8. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

編集委員会では、主に日病薬誌の編集・発行等に係る企画立案、「論文」の査読を担当し、安定的な発行に努めている。平成25年度は、広告の獲得増加対策の検討、個人情報取り扱いのチェック体制の強化を図ることを再確認したほか、臨床統計において研究者に求められる適正な値の表し方、統計処理・解釈の仕方等、論文記述上の留意点の指導を含んだシリーズを企画した。

平成25年4月～平成26年3月までの投稿数は146編（月平均12.17編）で、対前年比で減少傾向。掲載数71編（月平均5.92編）、却下、取り下げ等による返却数61編（月平均5.08編）、掲載率並びに返却率はそれぞれ48.6%、41.8%となり、前年度に比べ改善傾向がみられた。

また、本会における利益相反マネジメントポリシー、臨床研究に係る利益相反の審査手順を踏まえ、本件に係る各種規程を補完する目的で利益相反の申告内容と開示に関する細則（案）、臨床研究利益相反申告書（案）を策定した。

9. 広報活動の推進への取り組み

(1) 適正使用情報等の配信

ホームページのトップ画面にある「最新情報」のコーナーにおいて、厚生労働省から

発出された使用上の注意の改訂、重篤な副作用発現に関する情報、製薬企業からの「安全性速報」、医薬品適正使用情報等の各種通知文書等を随時、ホームページに掲載して会員への情報提供と周知に務めている。

また、平成25年度に「医薬品・医療機器等安全性情報」は、No. 301 から No. 311 の11件をホームページに掲載した。

(2) メールによる情報配信システムの運用

週1回情報を配信する日病薬メールニュース（JSHP Mail News）は、平成22年7月から開始している。平成25年度は、発信日を金曜日から月曜日に変更し、日病薬メールニュース（JSHP Mail News）配信を継続した。平成26年3月末現在でNo.180となり、メールニュース会員は前年度から約200名増加して1,705名となった。

メールニュース冒頭記事の部員による執筆回数を、月2回で継続している。

(3) 薬剤師関連事業等の可視化

広報用の資材として日病薬の事業、病院薬剤師の業務概要等を紹介したリーフレットを作成し、平成26年度診療報酬改定の要望説明等を行うために関係団体を訪問した際に配布して病院薬剤師の業務等の説明に活用した。

また、本会が認定した専門薬剤師の仕事及び医療機関における役割等について紹介したパンフレットの「クローズアップ専門薬剤師」は、作成後4年が経過していることから、内容を大幅に見直し、バージョンアップした「クローズアップ認定・専門薬剤師」として平成26年4月を目途に作成すべく広報・出版部が中心となって検討を行った。

(4) ホームページの部分的リニューアル

トップ画面を見やすくするためレイアウトを変更した。具体的には、「最新情報」として掲載していた情報を内容別に、「試験・研修会の受付」、「専門薬剤師領域最新情報」、「最新情報」の3つに分類して掲載するとともに、「メディアの方へ」「一般の方へ」とするバナーを設置し、それぞれの閲覧者に則したコンテンツを掲載することとした。

併せて、「日病薬の国際交流活動」とするバナーを設置して、本会の国際交流の一環として実施している JICA 病院薬学コース報告、FIP 国際薬学会議への参加報告、FIPNews 等を掲載して会員に情報提供している。

また、「会員のページ」に、「部会・委員会」のコーナーを開設し、それぞれの部会及び委員会の活動内容の紹介と会議の議事録が閲覧できるよう整備した。

10. 調査研究事業への取り組み

(1) 学術小委員会調査研究

平成25年度の学術小委員会は、新規に2小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している調査研究課題と合わせて7小委員会を編成して調査研究を行ってきた。7小委員会の研究成果報告は、平成25年9月20日（金）に仙台市の仙台国際センターで開催し

た「病院薬局協議会/学術フォーラム」で発表した。病院薬局協議会/学術フォーラムへの参加者は312名であった。

また、平成26年度の学術小委員会の調査研究課題は、9月に日病薬誌及びホームページを介して新規申請募集を行ったところ、3件の新規研究課題の申請があった。

平成25年12月14日（土）の理事会で平成26年度学術小委員会継続・新規申請について協議したところ、新規3件、継続5件、計8件の研究課題が承認された。

(2) 病院薬剤部門の現状調査

平成25年度「病院薬剤部門の現状調査」は、病院薬剤師が行っている業務の実績、現状等を把握することを目的とした基礎的調査で、会務遂行の際の参考資料とするとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となるデータとして活用されてきており、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。

平成25年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち20床以上を有する6,668施設と日病薬会員が所属しない医療機関のうち20床以上を有する1,854施設を加え合計8,522施設を調査対象施設とし、回答期限を平成25年7月31日として調査票を発送した。

回収率は会員施設が58.1%、非会員施設が20.7%となり、全施設では50.0%であった。調査票の入力集計データを基に、解析を行った。集計結果について日病薬誌に掲載すべく準備を行った。都道府県病院薬剤師会での活用を目的として、回答データを希望があった都道府県病院薬剤師会には会長宛に送付した。

11. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 非会員施設に対する会員増加対策

平成25年度は、昨年度に引き続き、組織強化推進部が中心となり、非会員施設を対象とした会員の増加対策の一環として、病院に勤務する薬剤師の組織率を向上するために、各都道府県病院薬剤師会と連携し、本会の活動内容等について示した「日本病院薬剤師会入会のご案内」のリーフレット（改訂版）を非会員施設に送付し、入会していただくよう積極的に働きかけた。

(2) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

近年、病院薬剤師に対する需要が高まり、薬剤師の増員を必要としている医療機関が増えている状況から、平成25年度から各都道府県病院薬剤師会と連携して、組織強化推進部員または、中小病院委員会委員が私立の薬系大学を訪問し、学生（4年・5年）及び進路指導にあたる教職員を対象として、組織強化推進部で作成した「病院薬剤師への招待」とするスライド、「病院薬剤師として大学での学習・実習経験を活かしてみませんか！」とするリーフレットを用いて、病院薬剤師の業務等についての講演を行った。

平成25年度は、19校を訪問して約3,600名の学生を対象として行った。

なお、講演に用いたスライド及びリーフレットは、本会のホームページの「パンフレットポスター等」のコーナーに掲載している。

12. 医薬品情報の適正化への取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、年に4回薬価収載される新医薬品等のインタビューフォームに記載された医薬品情報の適正化の内容等について協議している。同検討会は、平成25年度には平成25年4月26日(金)、7月12日(金)、11月8日(金)、2月28日(金)の4回開催し、合計58成分、93品目のインタビューフォームの記載内容について検討を行った。同検討会での問題点及び指摘事項は、該当企業にフィードバックして改善すべき事項は検討するよう依頼している。

なお、平成25年7月12日(金)に開催したインタビューフォーム検討会での検討結果が「不適切」となった品目が2品目あり、該当企業に指摘事項を伝達したところ、速やかに指摘事項どおりに改善され、当該製剤の発売前に不適切な記載内容のインタビューフォームが医療機関等に届くのを未然に防止することができた。

(2) 後発医薬品のインタビューフォームの作成にあたって

インタビューフォーム検討会等の審議内容を踏まえて、医薬情報委員会においてインタビューフォーム記載要領の改訂を昨年度に行ったところである。平成25年度は、「後発医薬品におけるインタビューフォーム作成にあたって」を改訂するにあたり、医薬情報委員会において記載内容等について検討が行われ、その結果、平成25年11月に日本ジェネリック製薬協会から改訂版が出された。今回の主な改訂は、生物学的同等性試験結果、溶出試験結果及び安定性試験結果等の後発医薬品特有のデータと考えられるものの記載箇所、記載方法の例を示したもので、日本病院薬剤師会の「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」、日本製薬工業協会の「医薬品インタビューフォーム作成の手引き(改訂版)」(平成25年4月改定)に準拠して作成された。

今後は、後発医薬品メーカーは「後発医薬品におけるインタビューフォーム作成にあたって」に従ってインタビューフォームを作成することになる。

なお、「後発医薬品におけるインタビューフォーム作成にあたって」(平成25年11月版)は、本会のホームページのトップ画面のバナー「インタビューフォーム」に掲載している。

13. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良

事例はホームページで公開し、日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックを行っている。

プレアボイド報告件数は、平成25年11月に平成24年度の件数が報告されたが、様式1（副作用重篤化回避）が630件、様式2（副作用未然回避）が23,701件で合計24,331件であった。この数値は、平成23年度の報告件数の22,434件を約2,000件上回り、2年連続して2万件を超え、これまでの最多件数となった。

14. 市販後定点調査への取り組み

本会は、平成23年度から市販後定点調査として「市販後定点調査検討会」が中心となり、アセトアミノフェン製剤の製造発売業者の代表会社である昭和薬品化工株式会社が実施する「アセトアミノフェン製剤の高用量投与による肝障害についての調査」（特定使用成績調査）に全面的に協力してきた。

これは、アセトアミノフェン製剤の「変形性関節症」の効能・効果の追加及び「1回量を1000mg、1日最大量を4000mgまで」とする最大用量の増量に係る製造販売承認事項一部変更申請が承認され、承認条件として同調査を実施することになり、本会会長宛に厚生労働省医薬食品局審査管理課長及び安全対策課長の連名による通知により、本会が同調査に協力するよう要請されたことによるものである。

目標症例は500症例であったが、症例を確保するために市販後定点調査検討会委員により、調査対象施設の選定および調査協力依頼を行った。これにより、88施設から合計735症例（固定症例）の調査表が収集されたことから、平成25年9月30日をもって同調査を終了した。内訳は、がん性疼痛388症例、非がん性疼痛347症例であった。平成25年12月4日（水）に開催した市販後定点調査検討会では、調査結果を基に、昭和薬品化工株式会社にデータの作成、報告書のまとめ方等について助言を行い、これを基に同社は12月末に医薬品医療機器総合機構（PMDA）に報告書を提出した。

15. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

- ① 療養病床委員会セミナーは、「慢性期医療における病棟薬剤師の将来展望」とするメインテーマにより、平成25年7月28日（日）に、日本大学法学部三崎町キャンパスで開催し、115名が受講した。同セミナーは、2題の特別講演、1題の講演、慢性期医療に携わる先進的薬剤業務について、6名のシンポジストによる事例発表と総合討論が行われた。
- ② 療養病棟における病棟薬剤業務実施加算は、一般病棟とは異なり入院日から起算して4週を限度として算定するとの制限が設けられたことから、療養病棟における入院日から5週目以降の病棟薬剤業務の必要性を検証するため、「療養病床における病棟薬

剤業務に関する調査」を実施した。

調査は、平成25年6月に全国の療養病床において、病棟薬剤業務に関する調査に協力する施設を公募し、100施設の協力を得てデータを解析した。

(2) 精神科病院委員会

- ① 精神科病院委員会セミナーは、平成24年度診療報酬改定において、「病棟薬剤業務実施加算」が新設されたことから、多くの施設が「病棟薬剤業務」に取り組めるよう、第1部は「診療報酬制度と精神科薬剤師」、第2部を「精神科病棟における病棟薬剤師業務の実践と課題」とするテーマで平成25年5月12日（日）に、日本大学法学部三崎町キャンパスで開催し、135名が受講した。

第1部では、「診療報酬制度と平成26年度改定に向けた取り組み」、「求められる病院薬剤師の方向性」、「平成24年度診療報酬改定を振り返り、精神科病棟における病棟薬剤業務を考える」とする3題の特別講演が行われた。第2部では、3名のシンポジストにより、精神科病棟において病棟薬剤師業務を推進するための取り組み等についての意見交換が行われた。

- ② 精神科病棟における病棟薬剤業務実施加算は、一般病棟とは異なり入院日から起算して4週を限度として算定するとの制限が設けられたことから、精神科病棟における入院日から5週目以降の病棟薬剤業務の必要性を検証するため、「精神科病棟における病棟薬剤業務に関する調査」を実施した。

調査方法は、平成25年3月4日付で本会のホームページ上で調査協力施設を公募し、調査概要、調査票等（エクセル）をホームページに掲載し、ダウンロードできるように設定した。調査対象施設は、薬剤管理指導・病棟薬剤業務を実施している全国医療施設。調査対象は、調査対象施設の精神科病棟及び精神科病棟入院患者、調査期間については、施設調査は平成25年3月の1ヶ月間、症例調査は平成25年3月から6月までとした。

その結果、1ヶ月調査の調査回答施設数は146施設、処方介入調査症例調査の調査協力施設数は54施設で症例数は173症例であった。

(3) 診療所委員会

- ① 平成25年7月20日（土）・21日（日）に金沢市で開催された医療薬学フォーラム 2013/第21回クリニカルファーマシーシンポジウムにおいて、平成24年度の診療所薬剤部門の現状調査の集計結果を基にした「有床診療所における病棟業務の取り組み」について発表した。

- ② これまで、有床診療所に勤務する薬剤師数等のデータは把握していなかったこと

から診療所委員会の委員により、各都道府県の医療機能情報に基づき、有床診療所の薬剤師在籍状況を調査した。その結果、有床診療所では9,734施設のうち薬剤師在籍施設数は1,104施設であり、全体の11.3%であった。このうち、日病薬の会員施設は166施設（15%）であった。

また、薬剤師在籍施設には、1,235.7人（常勤換算）の薬剤師が在籍しており、日病薬の会員は全体の17.5%に相当する216名であることが判明した。

(4) 中小病院委員会

① 中小病院の薬剤師が取り組む業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーは、平成25年度は2回開催し、合計270名が受講した。

第1回目は、6月15日（土）に慶應義塾大学薬学部共立キャンパスで開催し、3題の特別講演、4名のシンポジストによる「薬剤師の病棟業務の推進を目指して」とする事例発表を兼ねたシンポジウムを行い、148名が受講した。第2回目は、10月19日（土）にエル・おおさかで開催し、2題の特別講演、5名のシンポジストによる「薬剤師の病棟業務の推進を目指して」とする事例発表を兼ねたシンポジウムを行い、122名が受講した。

② 平成25年度から、新卒薬剤師に対する会員増加対策の一環として、各都道府県病院薬剤師会と連携して、組織強化推進部員と中小病院委員会委員が協働で薬系大学を訪問し、学生及び進路指導にあたる教職員を対象として、病院薬剤師業務概要等について示したスライド、リーフレットを用いて、病院薬剤師の魅力、業務等について講演を行ない、卒業後に病院薬剤師への勧誘活動を行った。

16. 災害対策に対する取り組み

「災害医療支援のための手引き（Ver. 1.0）」を改訂して、都道府県病院薬剤師会及び行政機関との連携を盛り込んだ対応・行動マニュアルとするため、各都道府県病院薬剤師会に対する災害対策に関するアンケート調査を昨年度末に各都道府県病院薬剤師会長宛に発送したところである。平成25年度は、その集計結果を基に災害対策委員会において災害時における医療支援体制について検討し、登録派遣薬剤師の役割及び活動内容については、各地の被災・交通状況等の情報収集、各医療施設での業務の整備・構築等を主な活動と改訂することとなった。

なお、各都道府県病院薬剤師会に対する災害対策に関するアンケート調査結果については、9月28日（土）開催した地方連絡協議会において報告するとともに、災害時における医療支援体制等について意見交換が行われた。

17. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

平成25年度の表彰は、日本病院薬剤師会賞受賞者3名、病院薬学賞受賞者2名、功労賞受賞者9名で、平成25年6月22日（土）に芝パークホテルで開催した第47回通常総会において行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

学術奨励賞は、5名の受賞者を平成25年9月20日（金）に仙台市において開催された病院薬局協議会／学術フォーラムで表彰した。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

江口記念がん優秀論文賞・活動賞は、がん専門薬剤師部門の発展にご尽力された故・江口久恵氏（元日本病院薬剤師会理事）のご遺族から戴いたご寄附をもとに、本会会員の“がん領域”における研究・教育の推進を支援することを目的として平成24年度に創設されたものである。

平成25年度は第1回目であった。選考委員会で選考した結果、優秀論文賞及び活動賞ともに1名が受賞された。

(4) 名誉会員及び有功会員の委嘱

平成25年度は、名誉会員の推薦がなかったため委嘱は行われなかった。

有功会員は、各理事会で合計11名の委嘱が承認され、感謝状と記念品を贈呈した。

II. 教育・研修等関連事業

1. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業は認定申請資格により本会が認定する研修施設において3ヵ月間の実務研修を行っている。平成25年度は第1期（平成25年9月9日（月）から11月22日（金））に27名、第2期（平成26年1月7日（火）から3月21日（金））に35名が研修を修了した。

2. がん専門薬剤師集中教育講座

集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する3ヶ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するとともに、がん薬物療法認定薬剤師認定者を対象とした講習会であり、日本医療薬学会との共催で平成25年度は4回開催し、合計1,636名が受講した。

第1回目は、平成25年7月6日（土）・7日（日）に京都大学百周年記念ホールで開催し432名が受講した。第2回目は、平成25年9月7日（土）・8日（日）に日本大

学法学部350講堂で開催し、392名が受講した。第3回目は、平成25年11月30日（土）・12月1日（日）に九州大学医学部百年講堂で開催し364名が受講した。第4回目は、平成26年3月8日（土）・9日（日）に東京医科歯科大学M&Dタワー鈴木章夫記念講堂で開催し、448名が受講した。

3. 感染制御専門薬剤師講習会

感染制御専門薬剤師講習会は、認定者及びこれから認定を取得しようとする会員を対象としたもので福岡、愛知、東京の3会場で開催し、合計1,010名が受講した。

第1回目は、平成25年5月19日（日）に九州大学医学部百年講堂で開催し、347名が受講した。第2回目は、平成25年10月12日（土）に名城大学薬学部八事キャンパスで開催し、285名が受講した。第3回目は、平成26年1月11日（土）に都市センターホテルで開催し、378名が受講した。

4. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、兵庫、東京、福岡の3会場で開催し、合計609名が受講した。第1回目は、平成25年6月2日（日）に神戸学院大学で開催し、181名が受講した。第2回目は、平成25年12月1日（日）に星薬科大学で開催し、257名が受講した。第3回目は、平成26年2月9日（日）に九州大学医学部百年講堂で開催し、171名が受講した。

5. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成25年度は、通算して第9期（平成25年6月から8月）に14名が養成研修を履修した。第10期（平成25年12月から平成26年2月）は、8名が養成研修を履修した。

6. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、2回開催し、合計435名が受講した。第1回目は、平成25年5月25日（土）・26日（日）に星薬科大学で開催し、257名が受講した。第2回目は、平成25年11月24日（日）にエル・おおさかで開催し、178名が受講した。

7. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定す

る研修施設において「H I V感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成25年度は通算して第6期（平成25年5月から7月）に16名が養成研修を履修した。

8. 医療政策部セミナー

医療政策部セミナーは、平成26年度診療報酬改定の概要を各都道府県病院薬剤師会の診療報酬担当者等に伝達することと、薬事行政及び医薬品の開発に関する最近の動向について理解を広げてもらうことを目的としたセミナーで3月21日（金・祝）に慶應義塾大学薬学部共立キャンパス記念2号館記念講堂において開催した。

同セミナーは、平成25年度に医療政策部が企画したもので、都道府県病院薬剤師会社会保険担当者、病院団体薬剤部長会等の代表者、本会の役員及び医療政策部員の他、本会会員の合計196名が受講した。

講義は、診療報酬改定の関係では平成26年度診療報酬改定の概要と留意点、中医協検証調査の結果、チーム医療推進と薬剤師の役割等、医薬品の開発関係では、創薬研究のトレンドと医療技術評価等の7コマについて、厚生労働省の担当官、中医協委員等の診療報酬の専門家を講師として講義が行われた。質疑応答では、今回の診療報酬改定に関連する多くの質問事項があつた。

9. 新人研修

新人研修は、新人薬剤師が病院・診療所における薬剤師業務、薬剤師を取り巻く医療環境等について出来るだけ早く理解し、業務に邁進してもらうことを目的とした研修会であり、平成25年度は2回目の開催となり、5月18日（土）に星薬科大学で開催し、215名が受講した。

新人研修では、「新人薬剤師が知っておきたい法律の知識」、「処方せん記載方法をめぐる話題」、「専門・認定薬剤師制度・生涯研修制度について」など5コマの講義が行われた。その講義内容は1コマを除いてeラーニング収録して、配信している。

10. 実務研修会

実務研修会は、平成25年度は9月15日（日）と9月16日（月・祝）の2日間、星薬科大学新星館で開催し、74名が受講した。講義は、“病院薬剤師を巡る法的諸問題”、“医療従事者のための最新動向”、“薬剤師のためのフィジカルアセスメント”など2日間で6コマが行われ、併せて、グループ討論を行った。その講義内容は1コマを除いてeラーニング収録して、配信している。

11. CRC養成研修会

CRC養成研修会は、第16回目として平成25年8月19日（月）から21日（水）

の3日間、日本薬学会長井記念ホールで開催し、154名が受講した。

また、フォローアップ研修会は平成26年2月28日(金)・3月1日(土)の2日間、日本薬学会長井記念ホールで開催し、112名が受講した。

今回の研修会は、初級者のCRCを対象にGCPや治験・臨床研究に關与するCRCの業務を中心とした講義を行い、インフォームドコンセント・データマネジメント及びCRC業務の事例を題材としたワークショップを企画した。本研修会は、薬剤師だけでなく、看護師や検査技師等の他職種の参加もあり、治験や臨床研究に携わるCRCの知識や技能の修得を図った。

12. 第13回CRCと臨床試験のあり方を考える会議

第13回CRCと臨床試験のあり方を考える会議は、「臨床試験支援財団」の主催で日本臨床薬理学会、日本病院薬剤師会、日本看護協会、日本製薬工業協会、日本SMO協会、日本CRO協会の共催により、平成25年9月15日(日)・16日(月・祝)の2日間、「Welcome to the Team with Diversity and Liberty」とするテーマで浦安市にある東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾート、ヒルトン東京ベイの2会場で開催された。

同会議には、本会の臨床試験対策委員会委員が世話人会、プログラム委員会の委員として加わり、同会議の企画・運営、プログラムの作成等に当たってきた。

今回の同会議は、CRCやCRA、医療関係者の他、患者や規制当局も参加して様々な観点から議論できるような企画とし、教育講演3件、シンポジウム14件、ランチョンセミナー6件、ポスター発表は233題のほか、公開座談会が行われ、約3,400名が参加した。

なお、平成26年度は10月4日(土)・5日(日)に、浜松市のアクトシテイ浜松で開催することになっている。

13. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師のための臨床研究セミナーは、薬剤師が臨床研究を実施するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することと、臨床研究の立案から終了までに知っておくべきポイントを理解することを目的としたものである。平成25年度は、「病院・大学・薬局薬剤師のための臨床研究セミナー2013」として東京と福岡で2回開催し、合計258名が受講した。

今年度から、参加対象者を病院、大学だけでなく薬局薬剤師にも拡大し、薬局薬剤師による研究と講義を加えるとともに、被験者保護のための必要な手順や、研究計画立案及び臨床統計の知識や技能の修得を図った。福岡会場では、平成25年11月16日(土)にTKP天神シティセンターで開催し、76名が受講した。東京会場では、平成26年1月18日(土)に日本薬学会長井記念ホールで開催し、182名が受講した。

14. 治験事務局セミナー

治験事務局セミナーは、治験に関わる事務局業務及び事務局担当者を対象とした教育・研修を目的としたもので、平成25年度は、東京と福岡で2回開催し、合計246名が受講した。同セミナーでは、厚生労働省担当官から「臨床研究・治験活性化5か年計画2012 厚生労働省の取り組みについて!」とするテーマによる講演、「治験コストの適正化について」とするテーマで製薬団体、治験依頼者、実施医療機関の立場から3名の講師による講義と「EMA査察を経験して」とするテーマで実施医療機関、治験依頼者の立場から2名の講師による講義が行われた。

福岡会場では平成25年11月15日(金)にTKP天神シティセンターで開催し、54名が受講した。東京会場では、平成26年1月17日(金)に日本薬学会長井記念ホールで開催し、192名が受講した。

15. 病院診療所薬剤師研修会

病院診療所薬剤師研修会は、日本薬剤師会主催で、日本病院薬剤師会及び日本薬剤師研修センターと各会場の都道府県薬剤師会及び病院薬剤師会の共催で開催しているが、平成25年度は、「薬剤師業務のさらなる進展のために」とするテーマで、6月8日(土)から11月17日(日)の期間に2日間の日程で福岡、広島、仙台、札幌、東京、名古屋、大阪の7箇所の会場で開催し、本会の役員及び関係者が講師となり講義を行った。

16. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は、平成23年6月10日付で、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本診療放射線技師会、日本病院薬剤師会の4団体により策定された「放射性医薬品取り扱いガイドライン」を正しく理解し、放射性医薬品の基礎知識、放射性医薬品の取り扱い等を習得することを目的としたもので、平成25年度には4回開催され、合計587名が受講した。

第1回目は、4月28日(日)に日本教育会館で日本核医学会主催により開催され、179人が受講した。第2回目は、7月20日(土)に東北大学医学部臨床大講堂で日本診療放射線技師会主催により開催され、112人が受講した。第3回目は、9月8日(日)に大阪市立総合医療センターさくらホールで日本核医学技術学会主催により開催され、209人が受講した。第4回目は、平成26年1月26日(日)に日本薬学会長井記念ホールで本会主催により開催し、87人が受講した。

Ⅲ. 国際交流関連事業

1. 国際薬学連合会議 (FIP) への参加

第73回国際薬学連合会議は、「Towards a Future Vision for Complex Patient」をメインテーマとして、平成25年8月31日(火)から9月5日(月)の日程でダブリン

(アイルランド)において開催された。今回の会議には、104カ国から3,000名を超える薬剤師やテクニシャンが参加した。日本からは約110名の参加があった。Hospital Pharmacy Section のポスター発表は187件あり、島根大学医学部附属病院の発表が優秀ポスター賞を受賞した。

また、本会は平成25年度から正式にFIPの会員となったことから、Council Meetingに参加して意見交換を行った。従来、Council Meeting等にはオブザーバーとして参加してきたが、今回のFIPから正式に、選挙等での投票権を有する会員として参加した。

平成26年度は、バンコク(タイ王国)で8月30日(土)から9月4日(木)の日程で開催される。平成27年度はデュッセルドルフ(ドイツ連邦共和国)、平成28年度はブエノスアイレス(アルゼンチン共和国)で開催される予定である。

2. 第48回ミッドイヤー臨床薬学会議(ASHP)への参加

第48回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成25年12月8日(日)から12月12日(木)の日程でOrlando/USAにおいて開催された。平成25年度の参加助成について日病薬誌、日病薬のホームページで募集したところ3名から申請があり、国際交流委員会で書類審査を行い、参加助成者として見野靖晃氏(浜松医科大学医学部附属病院)演題名「Medication errors in prescribing, dispensing, and administration of medicines to the child patients in Hamamatsu University Hospital」を選考し、理事会に推薦した。

この研究は、医薬品に関連する処方・調剤・与薬の過程で起るエラーについて、小児・成人といった患者側の要因に着目して集計した結果をポスター発表したものである。

3. 海外からの研修生等の受け入れ

(1) JICA 集団研修病院薬学コース

JICA 集団研修病院薬学コースは、「独立行政法人国際協力機構(JICA)の委託を受けて国際医療技術財団(JIMTEF)と日病薬が連携をとりながら、海外の病院薬剤師を受け入れ、講義研修及び実技見学研修を実施している。平成25年度はイラク(2名)、パラオ、パプアニューギニア(2名)、ミャンマー、ウガンダの5カ国から7名の病院薬剤師を受け入れ、平成25年10月2日(月)から11月7日(木)までの期間に講義研修、病院見学実習等を実施した。

講義研修のカリキュラム、見学施設の選定、研修日程等については、本会の国際交流委員会が中心となって策定した。講義研修は、JICA 東京国際センターにおいて本会の役員並びに関係者による16名が講師として講義を行った。

また、病院薬局での実習は東京通信病院、国立国際医療研究センター病院、横浜市立みなと赤十字病院の3施設において、それぞれ5日間の日程で行われた。

4. 諸外国の薬剤師との交流

平成25年9月21日(土)に仙台市の東北大学川内北キャンパス講義棟で開催された第23回日本医療薬学会年会における「International Symposium」は、“Team Medical Care” “Pharmacists Contribution to Medical Care” とするテーマで、日病薬と日本医療薬学会の国際交流委員会により開催し、日本2名、韓国2名、中国3名の合計7名のシンポジストにより発表が行われ、相互に意見交換を行うなど交流を図った。

IV. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次の通り。

平成26年3月1日現在

1. (公社) 日本薬剤師会
副会長：土屋副会長.
2. (一社) 日本医療薬学会
副会頭：奥田理事.
理事：北田会長、川上常務理事、佐々木常務理事、荒木理事、大森理事.
3. (公財) 日本薬剤師研修センター
理事：北田会長.
4. (一財) 日本医薬情報センター
評議員：森田副会長.
5. (一社) 薬学教育協議会
理事：北田会長. 評議員：松原副会長.
6. 薬学共用試験センター
理事：木平副会長.
7. (一社) 薬学教育評価機構
理事：北田会長. 総合評価評議員：松原副会長.
8. (一社) 日本病院会
参与：北田会長.
9. (公財) 日本医療機能評価機構
評議員：北田会長. 評価委員：松原副会長.
10. (公財) 医療研修推進財団
評議員：松田副会長.
11. (公財) 国際医療技術財団
理事：北田会長.
12. 日本栄養療法推進協議会

理事：木平副会長.

13. (一社) 日本臨床救急医学会

理事：眞野理事.

14. (公財) MR 認定センター

評議員：遠藤理事.

15. (一社) 医療情報システム開発センター

理事：土屋副会長.